

2016年12月7日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
投資法人みらい  
代表者名 執行役員 菅沼通夫  
(コード番号:3476)  
資産運用会社名  
三井物産・イデラパートナーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 菅沼通夫  
問合せ先 取締役CFO 上野貴司  
TEL: 03-5771-9100

### 新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

投資法人みらい（以下「本投資法人」といいます。）は、2016年11月11日開催の本投資法人役員会において決議した新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

#### 1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 募 集 投 資 口 数：293,000 口
  - (2) 払 込 金 額：1 口当たり金 176,595 円  
( 発 行 価 額 )
  - (3) 払 込 金 額：51,742,335,000 円  
( 発 行 価 額 ) の 総 額
  - (4) 発 行 価 格：1 口当たり金 183,000 円  
( 募 集 価 格 )
  - (5) 発 行 価 格：53,619,000,000 円  
( 募 集 価 格 ) の 総 額
  - (6) 申 込 期 間：2016年12月8日（木）から2016年12月13日（火）まで
  - (7) 払 込 期 日：2016年12月15日（木）
  - (8) 受 渡 期 日：2016年12月16日（金）
- (注) 引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
  - (1) 売 出 投 資 口 数：10,000 口
  - (2) 売 出 価 格：1 口当たり金 183,000 円
  - (3) 売 出 価 額 の 総 額：1,830,000,000 円
  - (4) 申 込 期 間：2016 年 12 月 8 日（木）から 2016 年 12 月 13 日（火）まで
  - (5) 受 渡 期 日：2016 年 12 月 16 日（金）
  
3. 第三者割当による新投資口発行
  - (1) 払 込 金 額：1 口当たり金 176,595 円  
（発行価額）
  - (2) 払 込 金 額：1,765,950,000 円  
（発行価額）の総額
  - (3) 申 込 期 間：2017 年 1 月 13 日（金）  
（申 込 期 日）
  - (4) 払 込 期 日：2017 年 1 月 16 日（月）

(注) 上記 (3) に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

#### 4. 発行価格及び売出価格の算定根拠

発行価格の決定にあたっては、発行価格の仮条件（183,000 円以上 185,000 円以下）に基づいて、機関投資家等を中心にブック・ビルディングを実施しました。

当該ブック・ビルディングの状況については、

①申告された総需要投資口数は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの対象となる口数を十分に上回る状況にあったこと

②申告された総需要件数が多かったこと

が特徴でした。

上記ブック・ビルディングの結果、公募による募集投資口数及び売出投資口数以上の需要が見込まれる価格であり、かつ、上場時に必要な投資主数の充足、不動産投資信託証券市場を含むマーケット環境及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、発行価格を 183,000 円と決定しました。

なお、公募による新投資口発行の払込金額（発行価額）は 176,595 円と決定しました。

また、オーバーアロットメントによる売出しの売出価格は公募による新投資口発行の発行価格（募集価格）と同額の 183,000 円とし、第三者割当による新投資口発行の払込金額（発行価額）は公募による新投資口発行の払込金額（発行価額）と同額の 176,595 円としました。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。